

第2回 海における次世代モビリティに関する産学官協議会 議事概要

日 時：令和2年12月17日（木）10時00分～12時00分

方 式：WEB会議（一部、会議室（中央合同庁舎3号館3階総合政策局局議室）で実参加）

【概要】

地方公共団体、研究機関から、沿岸域における課題や海の次世代モビリティの活用可能性に情報提供を行い、意見交換を行った。また、民間事業者から海の次世代モビリティの開発状況や今後の見通しについて情報提供を行い、意見交換を行った。

【構成員からの主な発言】

- ・ 地元漁業の実態を踏まえると、次世代モビリティは昆布の生育や磯焼けの状況などの把握、災害後の状況把握に活用可能性があるのではないかと期待。また定置網漁業における入網状況の把握や漁獲回避、魚種の生態調査や漁礁等の構造物の確認、海面養殖での生育状況の把握にも活用可能性があるのではないかと期待。
- ・ 地元地域が抱える海洋の利活用に係る課題のなかでも、特に磯焼けは水産業全体のみならず他産業にも大きな影響を与えており、次世代モビリティの磯焼け対策への活用に期待。
- ・ 地元地域においては漁業者が主体的に先進的な資源管理に取り組んでいるが、こうした取組を進める上では海洋の状況を適切にモニタリングし、関係者で共有することが必要。次世代モビリティを活用した詳細な海域の生態系のモニタリングが、生態系保全の取組の成果を評価するうえで重要なデータの取得につながると期待。
- ・ 次世代モビリティを活用してダイビングしなくても海中の様子を伝えることが可能なヴァーチャルダイビングのプログラムができれば、海洋教育のツールとして有効ではないか。
- ・ 地元自治体において海洋産業振興の取組を進める中で、水中ドローンへの期待や実海域でのテストフィールドの設置についての要望が聞かれている。

- ・ 燃料や雇用労賃がコストの多くを占める漁船漁業では、漁場探索を次世代モビリティで代替できれば、燃料代や時間の短縮になる。また、餌代や種苗代がコストの大半となる海面養殖業では、無駄な餌を減らせるような給餌の自動化、へい死した魚の除去、網の点検・清掃などが考えられるのではないか。
- ・ 次世代モビリティでの観測やモニタリングは実用段階にあると認識するが、コスト面が課題。家庭用掃除ロボットのような機能を持った次世代モビリティが水産業のフィールドにおいて漁業者の設備メンテナンス需要などに応えていければよい。
- ・ 水産資源管理や漁場利用の調整にあたっては、地元漁業者等の理解と協力を得た上で進める必要がある。
- ・ 海洋の状況把握を全て人力で行うことは難しく、状況を俯瞰するためにモビリティ活用が期待できる。
- ・ 防災・減災は重要な課題であり、そのために次世代モビリティを活用する視点も重要ではないか。
- ・ 水中ドローンの実証実験を行った際の課題としては、機器の長時間稼働に向けた電源の確保、通信環境、操作性があげられる。
- ・ 次世代モビリティの運用ガイドラインや利用マニュアル整備、実証を通じた性能評価等が今後の課題である。次世代モビリティのためのインフラとして、音響基準点の整備、海上での出力の高い無線の利用可能化、保険制度の整備なども期待したい。
- ・ データ処理と自律制御のための技術開発は、日本のモビリティメーカーが市場で勝機を見出しうる領域であると感じる。次世代モビリティの実用化に当たっては、人々が手に取りやすくなるような改変に向けた補助などの後押しに期待。
- ・ 次世代モビリティを利用するためには、多くの法令適用関係や手続き、多数の利害関係者間の調整が必要となり、これらを一元的に担う窓口があればありがたい。
- ・ 次世代モビリティを用いた海洋環境の可視化により、大規模養殖業などの新規事業参入リスクを低減する効果が期待できるのではないか。
- ・ 大規模に洋上風力発電を進めていく動きもある中で、複合的なマルチユースの海域をどう活用するかを検討するうえでは、次世代モビリティの技術が鍵になるのではないか。

以上